

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70052
事業名	ホームレス自立支援費					
評価担当課	所 属	保)総務部 地域福祉・生活支援			電話番号	011-211-2932
施策名	多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景（現在の状況、社会的課題）	自立の意思がありながらもホームレス状態になることを余儀なくされた方々が存在し、健康で文化的な生活をできない状況にある。ホームレス数は平成18年をピークに平成23年度以降は横ばいに転じているが、国や北海道の厳しい経済情勢を背景として引き続きホームレスに関する様々な問題への継続的な支援が必要と考える。					
	事業内容（何を実施し）	①（ホームレス支援センターJOIN）ホームレス支援センターJOINにて、ホームレスに対し、一時的な衣食住環境を提供する一時生活支援事業と自立へ向けた支援を行う自立相談支援事業を一体的に実施するほか、週に一度の巡回相談、関係団体によるネットワーク会議、ホームレス総合相談会の開催等を実施。 ②（ホームレス就労支援入所）就労可能なホームレスを救護施設に入所させ、就労支援を実施。 ③（緊急一時宿泊事業）冬季間等にあらかじめホテルを借り上げ、ホームレス状態の生活保護申請者に対し、一時的な居場所を提供。 ④（ホームレス概数調査）道からの依頼を受け、年1回ホームレスの概数調査を実施。 ①年間新規相談人数811人、年間シェルター利用人数254人、就労等による居宅確保人数58人、生活保護開始人数120人、帰郷・支援団体に移行等29人、失踪等54人。巡回相談はコロナ禍は中断していたが、令和5年より順次再開。ホームレスの多い札幌駅前～大通周辺を巡回し、支援対象者に声かけを実施。コロナ禍により、令和2年度から令和5年度はネットワーク会議は未実施。ホームレス総合相談会は令和5年12月及び令和6年3月に実施し、相談人数は計40人。 ②入所者数5人。そのうち3人が就労により退所。 ③宿泊者数20人、宿泊日数84日 ④調査結果31人					
	どのような状態にしたい（状態を維持したい）	利用者に対する就労支援による就労自立件数の増加を目指す。また。区役所、民間支援団体等関係機関と連携を強化し、利用者に適切な支援を提供し、安定した居宅の確保や自立助長につなげる。					
	他都市の状況	全政令指定都市がホームレス支援事業（一時生活支援事業）を実施している。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外					

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	97,000 千円	うち特定財源	69,071 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	93,354 千円	うち特定財源	69,142 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	114,000 千円	うち特定財源	80,393 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	ホームレスセンターJOINの年間新規相談人数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		777人	800人	811人	800人	800人	800人
	↓						
	アウトカム成果指標1	事業利用者の居宅確保割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		88%	90%	85%	90%	90%	90%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	失踪等により支援を終了せざるを得ない利用者が一定数存在するため。今後も一定数こういった利用者は存在すると思われる。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	JOIN利用者や住居を失う恐れのある方に入居支援や居住の安定化に向けた支援を継続し、ホームレス状態に陥ることを防ぐ。ホームレス就労支援入所及び緊急一時宿泊事業も継続する。
来年度以降の方向性	本件事業を今後も継続する。